



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4058 URL <https://toyokumo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL 050(3816)6668
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,576	43.9	418	70.1	421	79.5	286	90.9
2020年12月期	1,095	43.9	246	152.0	234	138.5	150	108.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	28.25	26.11	21.8	21.5	26.5
2020年12月期	15.66	14.36	19.4	19.4	22.5

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

（注）当社は、2020年3月27日付で普通株式1株につき1,000株、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,205	1,458	66.1	143.50
2020年12月期	1,723	1,170	67.9	115.50

（参考）自己資本 2021年12月期 1,458百万円 2020年12月期 1,170百万円

（注）当社は、2020年3月27日付で普通株式1株につき1,000株、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	443	△162	0	1,901
2020年12月期	378	△2	633	1,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	50	17.7	3.9
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00		19.8	

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,890	—	530	26.6	530	25.7	360	25.5	35.43

（注） 1. 2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。そのため、売上高は対前期増減率を記載しておりません。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期	10,162,000株	2020年12月期	10,138,000株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年12月期	64株	2020年12月期	—株
-----------	-----	-----------	----

③ 期中平均株式数

2021年12月期	10,152,659株	2020年12月期	9,593,480株
-----------	-------------	-----------	------------

（注） 当社は、2020年3月27日付で普通株式1株につき1,000株、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は2022年2月14日に機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会を開催いたします。使用する決算説明会資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の事業が関連するソフトウェア国内市場において、2021年度の市場規模見込は1兆7,185億円となっております。外部サービスとの柔軟な連携性に加え、時間や場所にとらわれず利用が可能であり、自社でシステム運用する必要がないSaaS(※)の導入が進んでおり、2025年度においてはソフトウェアの国内市場2兆3,190億円のうち、SaaSは1兆4,607億円、比率は全体の63%となることが予測されております。(富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2021年版」)

当事業年度においては、新型コロナウイルスの感染症拡大に対して、ワクチンの接種、ニューノーマルと呼ばれる生活習慣や事業活動の変化をとおして、一時的に経済活動が持ち直した局面があったものの、変異株の流行に伴う感染の拡大により、先行きの不透明な状況であります。

当社が提供する「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスであります。地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時の連絡手段としても有用であり、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、情報共有ツールとしての認知が拡大いたしました。

当社が提供する「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利にkintoneを利用するためのクラウドサービスであります。外部とも連携した帳票の作成やWebフォームの作成など、用途に応じた6つの製品を提供しております。新型コロナウイルスの感染拡大の影響のもと、各企業においてリモート勤務をはじめとする多様な働き方が普及してきたことや地方自治体などにおいてもデジタルトランスフォーメーションによる需要が高まったことなどから、kintone連携サービスが利用される機会が拡大しております。

当社が提供する「トヨクモ スケジューラー」は、2021年11月にリリースした新規サービスであります。従来のグループスケジューラーがもつ社内の日程調整に加えて、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラーであります。予定を作成する際には、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」、「cybozu.com」と連携することで手入力の手間を省いたり、WebミーティングのURLをワンクリックで発行したりすることが可能であります。当サービスは日程調整を目的としたサービスのため、業種や規模を問わずご利用いただけるものであり、競合他社は多いものの市場規模は大きいと考えております。

なお、各サービスにおいては、便利に使えるだけでなく、誰でも簡単に操作できることを第一に、機能追加及びメンテナンスを継続しております。

これらの結果、当事業年度における売上高は1,576,514千円(前期比43.9%増)、営業利益は418,518千円(同70.1%増)、経常利益は421,531千円(同79.5%増)、当期純利益は286,805千円(同90.9%増)となりました。

なお、当社は法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

※ SaaS: Software as a Service (利用者がインターネット等を利用し、事業者のサーバーに接続して利用する形態) のこと

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ481,627千円増加し、2,205,167千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加281,374千円、敷金の増加82,557千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は前事業年度末に比べ194,352千円増加し、746,914千円となりました。これは主に、当社サービスのご利用時に、当社に前払いでお支払いいただく金額が増加したことによる前受収益の増加121,737千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末に比べ287,274千円増加し、1,458,252千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金の増加286,805千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ281,374千円増加し、1,901,353千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は443,366千円（前事業年度は378,225千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上421,531千円、当社サービスのご利用時に、当社に前払いでお支払いいただく金額が増加したことによる前受収益の増加額121,737千円、法人税等の支払額116,804千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は162,461千円（前事業年度は2,772千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76,042千円、敷金及び保証金の差入による支出111,453千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は469千円（前事業年度は633,087千円の獲得）となりました。これは、自己株式の取得による支出130千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入600千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大により、先行きが不透明な状況にありますが、各企業や地方自治体におけるデジタルトランスフォーメーションの推進や、リモート勤務をはじめとする多様な働き方が普及していくことで、クラウドサービスの需要は今後も増えていくと考えております。

2022年12月期は「安否確認サービス」「kintone連携サービス」ともに引き続き有償契約数の伸長を見込んでおり、売上高1,890百万円となる見通しです。

費用面については、企業認知度及びサービス認知度の向上を目的としたテレビCMをはじめとするマス広告、「トヨクモ スケジューラー」の普及に向けたWeb広告の出稿や展示会への出展などの施策を講じてまいります。また、既存サービスの品質向上のための投資を計画しております。その結果、利益項目については営業利益530百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益530百万円（同25.7%増）、当期純利益360百万円（同25.5%増）となる見通しです。

なお、2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があり、いずれも同基準適用後の数値であります。そのため、売上高については前年同期比を記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,978	1,901,353
売掛金	20,563	29,274
前払費用	32,349	71,493
その他	33	-
貸倒引当金	△860	△1,220
流動資産合計	1,672,063	2,000,901
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	17,622	51,583
減価償却累計額	△5,173	△1,076
建物附属設備 (純額)	12,449	50,507
工具、器具及び備品	10,520	32,687
減価償却累計額	△6,655	△9,155
工具、器具及び備品 (純額)	3,865	23,531
有形固定資産合計	16,315	74,038
無形固定資産		
商標権	208	185
ソフトウェア	757	114
無形固定資産合計	965	299
投資その他の資産		
敷金	26,304	108,862
繰延税金資産	7,890	21,065
投資その他の資産合計	34,195	129,927
固定資産合計	51,476	204,266
資産合計	1,723,539	2,205,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,838	21,857
未払金	-	448
未払費用	83,692	118,362
未払法人税等	83,287	112,914
未払消費税等	34,820	36,901
預り金	5,962	9,731
前受収益	324,960	446,698
流動負債合計	552,562	746,914
負債合計		
	552,562	746,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,725	380,025
資本剰余金		
資本準備金	349,725	350,025
資本剰余金合計	349,725	350,025
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	441,527	728,333
利益剰余金合計	441,527	728,333
自己株式	-	△130
株主資本合計	1,170,977	1,458,252
純資産合計	1,170,977	1,458,252
負債純資産合計	1,723,539	2,205,167

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,095,565	1,576,514
売上原価	147,389	173,987
売上総利益	948,175	1,402,527
販売費及び一般管理費	702,162	984,008
営業利益	246,012	418,518
営業外収益		
受取利息	5	12
助成金収入	570	3,000
その他	31	0
営業外収益合計	607	3,013
営業外費用		
株式交付費	7,846	-
株式公開費用	3,915	-
営業外費用合計	11,762	-
経常利益	234,857	421,531
税引前当期純利益	234,857	421,531
法人税、住民税及び事業税	87,166	147,901
法人税等調整額	△2,548	△13,174
法人税等合計	84,617	134,726
当期純利益	150,240	286,805

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	57,300	27,300	27,300	291,287	291,287	375,887	375,887
当期変動額							
新株の発行	322,000	322,000	322,000	-	-	644,000	644,000
新株の発行 (新株予約権の 行使)	425	425	425	-	-	850	850
当期純利益	-	-	-	150,240	150,240	150,240	150,240
当期変動額合計	322,425	322,425	322,425	150,240	150,240	795,090	795,090
当期末残高	379,725	349,725	349,725	441,527	441,527	1,170,977	1,170,977

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	379,725	349,725	349,725	441,527	441,527	-	1,170,977	1,170,977
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の 行使)	300	300	300	-	-	-	600	600
当期純利益	-	-	-	286,805	286,805	-	286,805	286,805
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△130	△130	△130
当期変動額合計	300	300	300	286,805	286,805	△130	287,274	287,274
当期末残高	380,025	350,025	350,025	728,333	728,333	△130	1,458,252	1,458,252

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	234,857	421,531
減価償却費	4,613	19,245
その他の償却額	2,400	3,861
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	471	359
受取利息	△5	△12
助成金収入	△570	△3,000
株式交付費	7,846	-
株式公開費用	3,915	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,007	△8,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,223	2,018
前受収益の増減額 (△は減少)	106,366	121,737
未払費用の増減額 (△は減少)	41,916	34,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,207	2,081
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,703	△39,110
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,829	2,748
小計	415,360	557,158
利息の受取額	5	12
助成金の受取額	570	3,000
法人税等の支払額	△37,710	△116,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,225	443,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,772	△76,042
敷金及び保証金の差入による支出	-	△111,453
敷金及び保証金の回収による収入	-	35,904
資産除去債務の履行による支出	-	△10,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,772	△162,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	636,153	-
自己株式の取得による支出	-	△130
新株予約権の行使による株式の発行による収入	850	600
株式公開費用の支出	△3,915	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	633,087	469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,008,541	281,374
現金及び現金同等物の期首残高	611,437	1,619,978
現金及び現金同等物の期末残高	1,619,978	1,901,353

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	115.50円	143.50円
1株当たり当期純利益	15.66円	28.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.33円	26.11円

(注) 1. 当社は2020年9月24日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2020年3月27日付で普通株式1株につき1,000株、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	150,240	286,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,240	286,805
普通株式の期中平均株式数(株)	9,593,480	10,152,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	889,440	833,503
(うち新株予約権(株))	(889,440)	(833,503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。